

|     |                                                                                                                                                                                 |                                                         |                                                         |                                                           |
|-----|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------|
| 問1  | 「天皇は、日本国の象徴であり日本国民統合の象徴であって、この地位は、主権の存する日本国民の総意に基く。」という日本国憲法第1条の条文において、用いられている「主権」という言葉の意味として最も適切な説明はどれですか。 <small>（2016年 長崎県公立入試 類似）</small>                                   |                                                         |                                                         |                                                           |
|     | 1. 地方自治体が独自の条例を制定する権利                                                                                                                                                           | 2. 選挙を通じて国政に参加することができる権利                                | 3. 国の政治のあり方を最終的に決定する最高の権力                               | 4. 裁判所が法律の合憲性を判断する権限                                      |
| 問2  | 1914年から1925年にかけての日本の国家予算に関する統計資料によると、1919年のパリ講和会議以降、歳出総額に占める軍事費の割合が一時的に減少しています。この変化の背景にある、当時の国際的な動向として最も適切なものはどれですか。 <small>（2019年 長崎県公立入試 類似）</small>                          |                                                         |                                                         |                                                           |
|     | 1. 大戦景気による経済成長によって歳出総額が膨大になり、相対的に軍事費の金額が過去最小になったため                                                                                                                              | 2. 世界恐慌の影響で深刻な財政難に陥り、軍事費を含むすべての政府支出を大幅に削減せざるを得なかったため    | 3. 第一次世界大戦の戦勝国となったことで安全保障上の脅威が消滅し、自主的に軍隊を解散させたため        | 4. ワシントン会議などの開催を通じて、軍縮を進めて平和を維持しようとする国際協調の動きが強まったため       |
| 問3  | 消費税が課される商品の価格表示において、税抜価格が200円の商品に8%の消費税が適用され、税込価格が216円として販売される仕組みについて、正しく述べたものを選びなさい。 <small>（2016年 長崎県公立入試 類似）</small>                                                         |                                                         |                                                         |                                                           |
|     | 1. 税率に関わらず、端数を切り捨てて計算することが法律で義務付けられている。                                                                                                                                         | 2. 製造にかかったコストに、流通経費として一律8%を上乗せして税込価格としている。              | 3. 商品の重さや量に応じて税額が決まるため、1リットルの場合は一律で16円が加算されている。         | 4. 税抜価格に、その8%分にあたる金額を消費税として加算して税込価格を算出している。               |
| 問4  | 江戸時代、商工業者が幕府や藩から公認を得て「株仲間」を結成しましたが、この組織に属する商工業者にとって、制度上の大きな利点となったのはどのような点ですか。商工業者の活動の仕組みに着目して答えなさい。 <small>（2023年 長崎県公立入試 類似）</small>                                           |                                                         |                                                         |                                                           |
|     | 1. 商品の品質を向上させることで、諸外国との貿易における輸出額を大幅に拡大できた点                                                                                                                                      | 2. 幕府から直接的な経営補助金を受け取り、凶作などの不況時でも損失を補填できた点               | 3. 特定の業者以外の参入を排除し、市場での営業を独占することで利益を増やすことができた点           | 4. 農村から徴収された年貢米をすべて買い取り、海外市場で自由に転売できた点                    |
| 問5  | 国際社会において「難民」と呼ばれる人々の定義について述べた文として、最も適切なものはどれか。 <small>（2017年 長崎県公立入試 類似）</small>                                                                                                |                                                         |                                                         |                                                           |
|     | 1. より高い賃金や良好な雇用環境を求めて、自らの意思で国外へ移住し、定住を希望する人々。                                                                                                                                   | 2. 紛争、人種、宗教、政治的意見などの理由により、自国にいと迫害を受ける恐れがあるため、他国へ逃れた人々。  | 3. 企業の海外進出や国際協力活動のために、数年程度の期間を定めて家族とともに他国に滞在している人々。     | 4. 地震や洪水などの大規模な自然災害によって住居を失い、自国内の安全な場所へ一時的に避難している人々。      |
| 問6  | 日本国憲法第14条が定める「法の下での平等」という原則に基づき、現代社会では不当な差別を解消するための様々な法整備が進められてきました。この原則に関連する記述として、最も適切なものはどれですか。 <small>（2018年 長崎県公立入試 類似）</small>                                             |                                                         |                                                         |                                                           |
|     | 1. 雇用の分野において、性別を理由に採用や昇進で差をつけることを禁止する「男女雇用機会均等法」が制定されている。                                                                                                                       | 2. 個人の信条や思想を調査し、それに基づいて就職を制限することは国の安全のために認められている。       | 3. 特定の宗教を信じていることを理由に、裁判官や公務員になる資格を制限する制度が運用されている。       | 4. 社会的身分が高い家系の者に対して、優先的に政治に参加できる特別な議席が認められている。            |
| 問7  | 2014年の日本の貿易統計において、中国への輸出額は約13兆3800億円であり、これはオーストラリアへの輸出額である約1兆5000億円の8倍以上（約8.9倍）に相当します。このような日本の貿易相手国に関する実態について述べた文として、正しいものはどれですか。 <small>（2016年 長崎県公立入試 類似）</small>             |                                                         |                                                         |                                                           |
|     | 1. 中国への輸出額は多いものの、輸入額が非常に少ないため、貿易総額ではオーストラリアよりも小規模である。                                                                                                                           | 2. 日本にとって最大の貿易相手国は依然としてアメリカであり、中国との貿易総額はアメリカを大きく下回っている。 | 3. オーストラリアは石炭や鉄鉱石の重要な供給元だが、日本からの工業製品の輸出額においては中国を上回っている。 | 4. 中国は日本の最大の貿易相手国であり、輸出額と輸入額の合計である貿易総額において極めて大きな割合を占めている。 |
| 問8  | 日本国憲法第25条の規定に基づき、国が社会福祉、社会保障、および公衆衛生の向上に努めなければならないとされている背景や考え方として、最も適切な説明を選びなさい。 <small>（2024年 長崎県公立入試 類似）</small>                                                              |                                                         |                                                         |                                                           |
|     | 1. 国民が自らの力で経済的自立を果たすことが困難な場合に、国が最低限の生活を保障する責務を負うという考え方。                                                                                                                         | 2. 一定の年齢に達した国民全員に、政治に参加するための選挙権を一律に付与し、民意を反映させるという考え方。  | 3. 国民が自由に意見を表明し、政府を監視することによって、不当な権利侵害を防ぐという考え方。         | 4. 国の財政負担を減らすため、ボランティア活動などの相互扶助を国民の義務として強制するという考え方。       |
| 問9  | 戦後の民主化政策の一環として、1946年の総選挙では初めて女性が国会議員に選出されました。1942年の選挙では「0」であった女性の当選者数が、この選挙で「39」へと飛躍的に変化した要因について、当時GHQが日本政府に求めた「五大改革指令」に含まれる項目として適切なものを選びなさい。 <small>（2016年 長崎県公立入試 類似）</small> |                                                         |                                                         |                                                           |
|     | 1. 労働組合の結成奨励                                                                                                                                                                    | 2. 教育の自由主義化                                             | 3. 経済の民主化（財閥解体）                                         | 4. 婦人の解放（参政権の付与）                                          |
| 問10 | 18世紀後半に世界で最初に産業革命が始まり、資本主義経済の発展をリードした国家はどこか。ヨーロッパ北西部の島国であり、江戸時代の1808年には軍艦を長崎に侵入させたフエートン号事件を引き起こした国を選択肢から選びなさい。 <small>（2016年 長崎県公立入試 類似）</small>                                |                                                         |                                                         |                                                           |
|     | 1. スペイン                                                                                                                                                                         | 2. イギリス                                                 | 3. イタリア                                                 | 4. フランス                                                   |
| 問11 | 国土地理院発行の2万5千分の1の地形図において、登山道A、B、C、Dの4つのルートが描かれています。このうち、ルートCの区間において等高線の間隔が非常に狭く、密集して描かれている場合、この地形から読み取れるルートCの特徴として最も適切な説明を選びなさい。 <small>（2015年 長崎県公立入試 類似）</small>               |                                                         |                                                         |                                                           |
|     | 1. 同じ水平距離を進む際の変化する標高が大きく、傾斜が非常に急である。                                                                                                                                            | 2. 標高が等しい地点を結ぶ線が少ないため、標高点のみで高さが示されている。                  | 3. 土地利用が住宅地として開発されており、起伏がほとんど存在しない。                     | 4. 同じ水平距離を進む際の変化する標高が小さく、傾斜が非常になだらかなである。                  |

## 答え合わせ・解説

|     |                                                                |                                                                                                                                                                                                                             |
|-----|----------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 問1  | 答え 3<br>国の政治のあり方を最終的に決定する最高の権力                                 | 主権とは、国の政治の方向性を最終的に決定する最高の力を指します。日本国憲法では、この主権が国民にある（国民主権）ことを宣言しており、象徴としての天皇の地位も、国民全体の意志（総意）によって支えられていることを示しています。これは、国民が政治の主役であることを表す重要な原則です。                                                                                 |
| 問2  | 答え 4<br>ワシントン会議などの開催を通じて、軍縮を進めて平和を維持しようとする国際協調の動きが強まったため       | 第一次世界大戦が終結すると、二度とこのような大戦を起こさないという反省から、国際連盟の発足やワシントン会議での海軍軍備制限などが行われました。これを「国際協調」と呼びます。日本もこの流れに応じ、加藤友三郎内閣などが軍縮を推進した結果、国家予算における軍事費の割合が一時的に低下しました。なお、世界恐慌の発生は1929年であり、この資料の期間より後の出来事です。                                        |
| 問3  | 答え 4<br>税抜価格に、その8%分に当たる金額を消費税として加算して税込価格を算出している。               | 日本の消費税制度では、商品の販売価格（税抜価格）に一定の税率を掛けて算出する「従価税」の方式がとられています。消費者が負担する税込価格は、事業者が設定した税抜価格に、法律で定められた消費税率分を上乗せすることで算出されます。この仕組みにより、価格に比例して税負担額が決まります。                                                                                 |
| 問4  | 答え 3<br>特定の業者以外の参入を排除し、市場での営業を独占することで利益を増やすことができた点             | 商工業者が株仲間を結成し、幕府や藩から公認を受ける最大の目的は、営業の独占権を得ることにあります。公認を得ることで、仲間以外の者が同じ商売に新しく参入することを法的に防ぐことが可能になります。このようにして競争を排除し、自分たちだけで市場をコントロールすることで、安定して高い利益を確保することが可能となりました。選択肢にある「品質向上」や「輸出拡大」は、この時代の株仲間の主な目的ではありませんでした。                  |
| 問5  | 答え 2<br>紛争、人種、宗教、政治的意見などの理由により、自国にいと迫害を受ける恐れがあるため、他国へ逃れた人々。    | 難民は、個人の自由な意思で移動する「移民」とは異なり、生命の危険や人権侵害という不可避な事情によって母国を離れざるを得なかった人々を指します。1951年に採択された「難民の地位に関する条約」などに基づき、国際的な保護の対象となります。単に経済的な豊かさを求める移動や、国内に留まっている避難民とは明確に区別されます。                                                              |
| 問6  | 答え 1<br>雇用の分野において、性別を理由に採用や昇進で差をつけることを禁止する「男女雇用機会均等法」が制定されている。 | 「法の下での平等」は、政治的・経済的・社会的関係において差別されないことを求めています。性別による差別を禁止した男女雇用機会均等法は、この憲法の原則を具体化した法律の一つです。他の選択肢にある「信条による制限」や「社会的身分による特権」は、いずれも憲法第14条が禁止している差別に該当するため、誤りとなります。                                                                 |
| 問7  | 答え 4<br>中国は日本の最大の貿易相手国であり、輸出額と輸入額の合計である貿易総額において極めて大きな割合を占めている。 | 2000年代後半以降、中国はアメリカを抜いて日本にとって最大の貿易相手国となりました。2014年のデータでは、中国への輸出額はオーストラリアの約8.9倍に達しており、輸入額も含めた貿易総額においても中国が圧倒的なシェアを占めています。オーストラリアは日本にとって重要な資源供給国ですが、人口規模や工業化の進展度の違いから、日本からの製品輸出額は中国に比べて限定的です。                                    |
| 問8  | 答え 1<br>国民が自らの力で経済的自立を果たすことが困難な場合に、国が最低限の生活を保障する責務を負うという考え方。   | 生存権は、個人の努力だけでは解決できない貧困や病気などの問題に対し、国が積極的に介入して国民の生活を支えるべきであるという「福祉国家」の理念に基づいている。憲法第25条第2項では、この権利を実現するために、国が社会保障などの増進に努める義務があることが明記されている。                                                                                      |
| 問9  | 答え 4<br>婦人の解放（参政権の付与）                                          | GHQの最高司令官マッカーサーは、就任直後の幣原喜重郎首相に対し、日本の民主化を推進するための「五大改革」を指令しました。その第一項目に掲げられたのが「婦人の解放」であり、これによって日本で初めて女性に参政権（選挙権および被選挙権）が与えられました。この指令に基づき選挙法が改正されたことで、1946年の総選挙において多数の女性が立候補し、39名が当選する結果となりました。女性大臣の誕生など、その後の社会進出の先駆けとなった出来事です。 |
| 問10 | 答え 2<br>イギリス                                                   | 18世紀後半、石炭資源や植民地、資本が蓄積されていたイギリスで、蒸気機関などの技術革新を背景に世界初の産業革命が起こりました。同国は強力な海軍力を背景に海外進出を強め、1808年には長崎でフェートン号事件を引き起こし、当時の江戸幕府に大きな衝撃を与えました。                                                                                           |
| 問11 | 答え 1<br>同じ水平距離を進む際の変化する標高が大きく、傾斜が非常に急である。                      | 地形図において、等高線は標高が等しい地点を結んだ線です。等高線の間隔が狭く密集している場所は、短い水平距離で標高が大きく変化することを意味するため、実際の地形では急な斜面になっています。反対に、等高線の間隔が広い場所は傾斜がなだらかであることを示します。                                                                                             |